

厚生労働科学研究費補助金交付事業の取り組み

小川 真由子¹⁾、藤田 知之²⁾、石垣 理穂¹⁾、秦 広樹²⁾、湊谷 謙司³⁾、
市川 肇⁴⁾、中谷 武嗣¹⁾、小林 順二郎²⁾、北村 惣一郎⁵⁾

¹⁾ 国立循環器病研究センター 移植部、²⁾ 国立循環器病研究センター 心臓外科

³⁾ 国立循環器病研究センター 血管外科、⁴⁾ 国立循環器病研究センター 小児心臓外科

⁵⁾ 西日本組織移植ネットワーク 代表世話人

【目的】

昨今、免許証等に臓器移植の為の提供の意思を表現する場が増え、臓器移植法改正後国民の善意による提供のニーズは高まりつつあるが、人的設備的両面から提供体制を整えている施設は多くはなく、ニーズに応えきれない現状がある。また、医療側の心臓弁・血管や脾臓等の組織移植のニーズも高いと予想されるが、国内ではその獲得が困難な事もあり限定された施設でのみ実施されている。これらの現状を打破するきっかけとなるべく、今年度、平成26年度厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業（移植医療基盤整備研究分野（研究課題名：組織の適切な供給体制構築のための基盤構築に向けた研究）））の交付を申請し、採択された（研究代表者：国立循環器病研究センター心臓血管外科医長 藤田知之医師）ので、その取組について報告する。

今研究は、心臓弁・血管移植を実施する先進医療施設であり、且つ西日本組織移植ネットワークの拠点施設である国立循環器病研究センターを中心として、国民の提供への意思に応えられる体制を整備し、提供数を増加させ、医療の遍在性を解消し、組織移植を必要とする患者が等しく医療を受けることを目的とした互助的社会体制を構築するための研究である。

【方法】

(A) 国民への啓発

イベント・勉強会・Webを利用しアンケートを実施、現状を把握し、その結果をもとに啓発活動を実施する。また、組織移植の有用性について系統的に研究、周知する。

(B) 医療施設への啓発

医療施設を対象とした組織移植に関するアンケートを実施、対応不可の場合その理由や必要とする支援、また、5類型外施設での心停止下臓器・組織提供の対応可否について現状を把握する。また結果をもとに施設のニーズ把握のための指標を作成する。

(C) ドナー情報対応の効率化

兵庫県及び福岡県をモデル地域とし、臓器移植コーディネーター及び組織移植コーディネーターの組織間の連携に向けた検討を行い、他地域での運用を目指す。

(D) 組織バンク遠隔地からの供給体制構築

国立循環器病研究センター・組織保存バンクをモデルとして遠隔地からの供給体制構築のための検討を行い、実施を目指す。

【報告】

現在計画・実施中の項目について報告する。

Key Words

1. アンケート
2. 組織移植の有用性
3. ドナー情報対応の効率化